

要求事項	確認事項	加点事項の内容	配点ウェイト
1. 申請団体の経営方針等について			20%
①経営方針	①経営体制及び団体の運営方針の説明がされている。 ②事業実施にあたって必要最低限の経営体制が確保されている。 ③申請時において、募集要項に記載する事業の運営実績を有している。 ④健全且つ安定した経営財政基盤を有している。	①業務の安定的継続性が見込まれる。 ②経営体制において各構成員等の対応が明確になっている。	15%
②応募動機	申請理由、申請者の方針等が明確に示されている。	市の方針・事業所の経営方針と矛盾がなく、加えて斬新な内容である。	5%
2. 総合型放課後事業の運営方針について			50%
①現状に対する考え及び将来展望	要求事項を満たすために創意工夫を行い、目的等を踏まえた現状認識や運営事業の基本的な考え方が示されている。	質の高い業務を継続的に提供するため、具体的な仕組みの提案内容となっている。	8%
②運営に関する計画			42%
ア) 児童の健全育成に対する取組や方針	児童会室における日常的な保育内容、年間を通じたスケジュール、引き継ぎ保育など、明確で適正な方針が示されている。	苦情処理の体制、即応体制などが具体的に提案されるなど、不断にサービスの質の向上が図られる体制となっている。	8%
イ) 支援を要する児童の受入、児童虐待への対応	明確で適正な方針が示され、且つ効果的な提案がなされている。	ニーズを把握し、その実現までの取り組みが示されている。	8%
ウ) 事業連携等に関する計画	①求められる要求事項を満たすとともに、効果的な事業連携ができる内容となっている。 ②児童会室と子ども教室を一括運営し、両事業の参加事業の一元的な管理について、提案されている。 ③学校との連携に対する取組や方針が提案されている。 ④保護者との連携や信頼関係構築に対する取組や方針が提案されている。	①確認事項を発展させるなど、事業連携等をより効果的なものとするための内容となっている。 ②従事者の交代勤務など、流動的な勤務(ローテーション)について提案されている。	8%
エ) 経費に関する計画	提案内容履行にあたり、現状の管理に関する経費を上限額として提案されている。	施設耐用期間を適切に設定した上で、期間中における効率的な修繕のあり方について提案されている。	8%
オ) 応募エリアにおける特色ある取組・独自提案及び応募エリア選択理由	①応募エリアの特色を活かした行事が提案されているか。 ②応募エリアを選択した理由が明確であるか。	①各エリアの特色を生かした、具体的な提案がなされており、子どもたちに魅力あるものとなっている。 ②各エリアを選択した理由等が具体的に提案内容に記載されている。 (①②ともに2エリア以上応募している事業者については、各エリアごとに採点する)	10%

3. 職員体制について			15%
ア) 人員配置に関する計画	<p>①運営事業の適正な実施のための人員配置及び業務分担となっている。</p> <p>②統括責任者や業務別従事者等業務に求められる人材が適正に配置されている。</p> <p>③障害者法定雇用率を達成している（申請段階で障害者法定雇用率を達成できていない場合は、本事業における雇用をはじめ、その履行のための計画が記載されている）。</p> <p>④一定規模の事業所においては、「大阪府公正採用選考人権啓発推進員設置要綱」又は「大阪労働局公正採用選考人権啓発推進員設置要綱」に基づき、「公正採用選考人権啓発推進員」が設置されている（設置されていない場合はその対応が記載されている）。</p> <p>⑤業務の適正な実施のための勤務時間・職務体制となっている。</p> <p>⑥労働関係法令を遵守した内容となっている。</p> <p>⑦業務の実施に必要な職員をどのように確保するか具体的に示している。</p>	<p>①常時連絡可能な体制でより利用者の利便性を図るための具体的な提案がなされている。</p> <p>②整合性・バランス及びまとまりの取れた事業実施体制及び教育委員会と円滑な意思疎通が図られる事業実施体制となっている。</p> <p>③従事者の交代勤務など、流動的な勤務（ローテーション）について提案されている。</p> <p>④障害者の年齢・障害種別・部位・程度に配慮した障害者の活用など障害者の就労についてのサポート体制が提案されている。</p> <p>④職員の確保策について、具体的な提案がされており、その内容が信頼できる。</p>	8%
イ) 職員研修・育成	<p>人権研修の実施及び男女共同参画に関する取り組みなど、従事者に対する研修実施について具体的に提案されている。</p>	<p>確認事項を発展させるなど、各種の研修について、創意工夫がなされ、より効果的なものとなっている。</p>	7%
4. 情報公開及び守秘義務、個人情報保護の取扱いについて	<p>法律・本市条例・規則に沿って、市民等の基本的権利を守る管理運営の内容が明確に示されている。</p>	<p>団体として、先駆的な情報公開や個人情報保護の取り組みがなされている。</p>	5%
5. 緊急時における連絡体制等について	<p>①緊急時対策が適切に記載されている。</p> <p>②リスクの分担が記載がされている。</p>	<p>①多様な事態を予測した常時連絡可能な体制・方策が具体的に計画されている。</p> <p>②受託者及び構成員（本社）との間におけるリスク分担に対する考え方が明確で且つ市のリスク分担の考え方に対応した分担内容となっている。</p>	5%
6. その他	<p>①防犯に関する事項の記載がされている。</p> <p>②環境保全に関する事項の記載がされている。</p> <p>③防災に関する事項の記載がされている。</p>	<p>本市条例・規則に即し、実現可能性の高いものとなっている。</p>	5%